

令和4年度 決算のお知らせ

令和4年度の各会計の決算状況と、それに基づく財政健全化判断比率などについてお知らせします。

※各数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

財政課 ☎ 8516608

一般会計決算の状況

令和4年度一般会計の実質収支は、約7000万円の黒字となりました。

歳入は、子育て世帯への臨時特別給付金の終了などにより国庫補助金は減少しましたが、新型コロナウイルス対策として実施した固定資産税などの減免措置の終了などにより市税収入が増加しました。

歳出は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金をはじめとした各種物価高騰対策事業や、東部調理場新調理棟の整備、保育園2園の建て替えなど、「暮らしやすさと幸せをつなぐまちかすがい」の実現に取り組みしました。

歳入

市税の増加

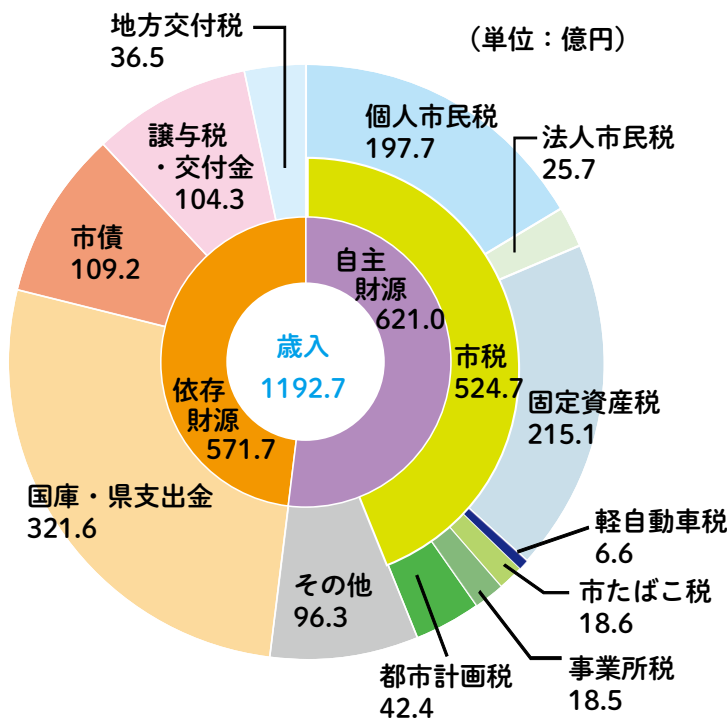
新築家屋の増加や減免措置の終了による固定資産税の増加などにより、市税全体では約13.7億円増加しました。

国庫・県支出金の減少

令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の終了などに伴い、約39.2億円減少しました。

財政調整基金の繰り入れ

投資的経費の増加などに伴う財源確保のため、5.5億円を繰り入れました。



歳出 (性質別)

扶助費の減少

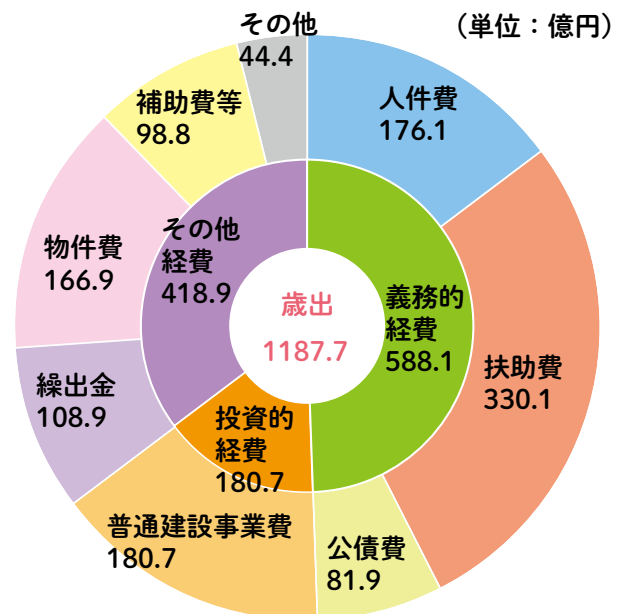
新型コロナウイルス対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金が令和3年度に終了したことなどにより、約31.7億円減少しました。

普通建設事業費の増加

東部調理場新調理棟の整備、保育園2園の建て替えなどにより、約26.3億円増加しました。

補助費等の増加

令和3年度に交付を受けた、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などの新型コロナウイルス対策に関連した国、県への補助金の返還金などにより、約13.0億円増加しました。



歳出（目的別）

公債費

- ・元金 78.9 億円
- ・利子 3.0 億円

教育費

- ・東部調理場整備 26.1 億円
白山調理場の建て替えとして、東部調理場新調理棟整備工事を実施しました。
- ・学校給食調理等 14.2 億円
給食調理などの食育推進事業を実施しました。
- ・朝宮公園整備 12.0 億円
テニスコート整備工事などを実施しました。

土木費

- ・市営下原住宅第2期整備 20.1 億円
安全で安心な住環境を確保するため、整備工事を実施しました。
- ・市道整備事業 7.6 億円
老朽化の状況などに基つき、舗装や側溝などの道路施設を整備しました。
- ・熊野桜佐土地区画整理事業 6.7 億円
組合施行による土地区画整理事業を進めています。

その他

- ・（商工費）工場・物流施設新増設事業 3.1 億円
工場などの新増設・移転などに対し、助成金を交付しました。
- ・（消防費）消防庁舎整備 2.9 億円
消防署（梅ヶ坪町）を北城町へ移転するため、消防署整備工事を進めています。

総務費

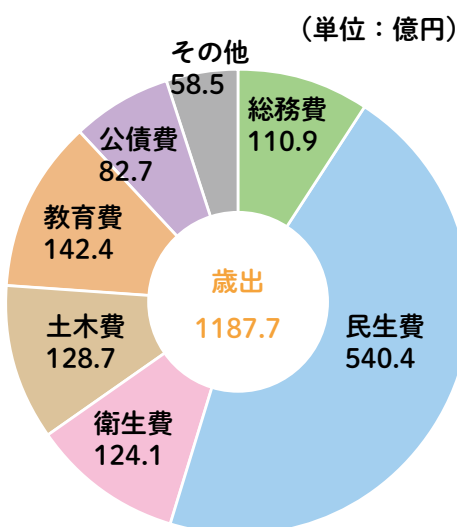
- ・土地開発公社経営健全化 6.3 億円
土地開発公社の保有土地の縮減を図りました。
- ・財政調整基金積立金 5.1 億円
- ・まちづくり寄附基金積立金 3.0 億円
令和4年度中に寄附のあったふるさと納税などの寄附金を積み立てました。

民生費

- ・障がい者等介護給付及び訓練等給付 59.7 億円
居宅介護などの障がい福祉サービスの給付や支援を行いました。
- ・生活保護費 48.1 億円
- ・児童手当 47.1 億円

衛生費

- ・新型コロナワクチン接種事業 12.2 億円
- ・感染症予防対策 10.0 億円
子宮頸がん予防ワクチンの個別接種、任意予防接種費用の一部助成などを実施しました。
- ・資源分別収集 5.5 億円
市内全域の資源の分別収集、資源回収団体への奨励金の交付などを実施しました。



特別会計・企業会計決算の状況

会計名	歳入	歳出
公共用地先行取得事業	8102万円	8102万円
国民健康保険事業	249億8568万円	249億8568万円
後期高齢者医療事業	54億6343万円	53億3659万円
介護保険事業	226億7342万円	220億5867万円
民家防音事業	1946万円	1946万円
春日井インター北企業用地整備事業	1225万円	434万円
潮見坂平和公園事業	2億3027万円	2億3027万円

特定の目的・人を対象に実施する事業について、目的に沿った収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するものです。
令和3年度に引き続き、令和4年度も決算は黒字もしくは収支均衡となりました。

特別会計

会計名	区分		決算額
	区分		
市民病院事業	収益的	収入	205億1899万円
		支出	195億3362万円
	資本的	収入	7億6271万円
		支出	21億4912万円
水道事業	収益的	収入	58億6866万円
		支出	53億13万円
	資本的	収入	3億1420万円
		支出	22億9865万円

会計名	区分		決算額
	区分		
公共下水道事業	収益的	収入	69億6514万円
		支出	66億4688万円
	資本的	収入	81億1022万円
		支出	103億7831万円

収益的収支…経営活動全般に関する収支
資本的収支…施設の建設などに関する収支

使用料などの収入で経費を賄う事業について、一般的な企業に類する方法で経理するものです。

企業会計

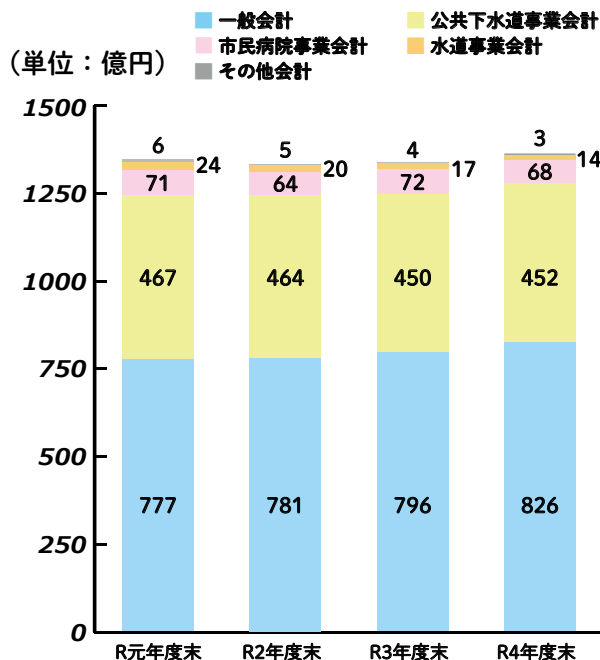
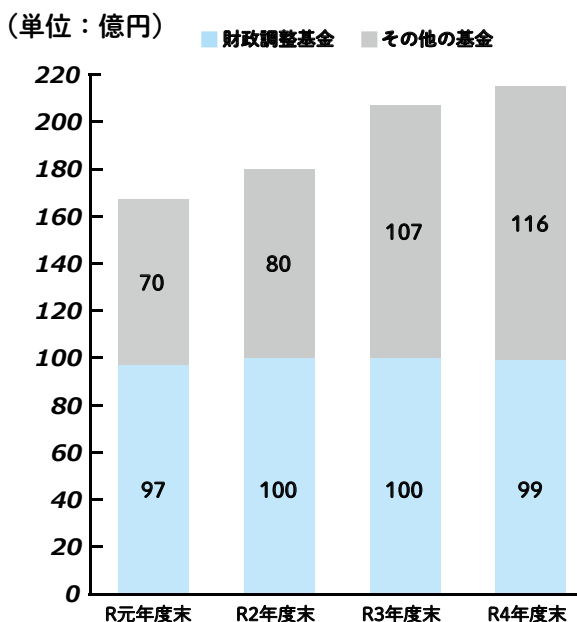
貯金と借入金

基金残高 215億円 8億円 ↑

基金は家計の貯金に当たり、災害などの想定外の支出に対する備えや予定する収入が確保できない場合に取り崩して使用する他、特定の目的を達成するために必要となる財源として積み立てを行っています。

市債残高 1363億円 24億円 ↑

市債は家計の借入金に当たり、長期間使用する公共施設などを整備する際に、世代間の不公平を是正する財源として活用します。



決算に基づく財政健全化判断比率など

財政健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。本市の指標は、いずれも基準を超えないものとなりました。今後も、年度ごとの指標の推移や指標の算出の基礎となる数値を分析することで財政運営の課題を明らかにし、自主的かつ計画的な財政健全化に努めます。

指標	説明	市決算			早期健全化基準(※)	
		R2	R3	R4		
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計などでの赤字の割合	-	-	-	11.25%
	連結実質赤字比率	一般会計と特別・企業会計を合わせた全会計での赤字の割合	-	-	-	16.25%
	実質公債費比率	市の収入規模に対する借入金の返済額の割合	4.8%	4.9%	4.8%	25.0%
	将来負担比率	市の収入規模に対する将来的に負担すべき金額の割合	23.7%	16.4%	19.4%	350.0%
資金不足比率	各公営企業会計での事業規模に対する資金不足額の割合(対象事業：水道・病院・公共下水道・春日井インター北企業用地整備)	-	-	-	-	20.0%

(※) この基準を超えると健全化に向けた取り組みが必要になります。

各指標の状況

実質公債費比率

借入金の返済額が減少したことなどにより、令和3年度に比べ0.1ポイント減少しました。

将来負担比率

土地開発公社の負債額は減少したものの、借入金の増加などにより、令和3年度に比べ3.0ポイント増加しました。